

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年02月08日

計画の名称	第2期奈良県地域住宅等整備計画											
計画の期間	令和02年度 ~ 令和02年度 (1年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	御所市, 生駒市, 橿原市, 奈良市, 天川村											
計画の目標	『セーフティネットの構築と少子高齢社会への対応を計画的に推進することにより、豊かで安全でゆとりある住まい・まちづくりを実現する。』 『自らが住む地域へと関心が広がる中、地域づくりにつながるような住環境向上を実現する。』											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	341	A	13	B	0	C	328	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	96.18 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27	H29	H31末
1	公営住宅の耐震化達成率 毎年行う耐震化率の状況調査をもとに算出する。 (公営住宅の耐震化達成率) = (耐震性を有する公営住宅の戸数) / (除却予定戸数を除いた公営住宅の総数)	82%	%	85%
2	公営住宅の募集戸数 公営住宅の管理台帳等をもとに算出する。 計画期間内における公営住宅の募集戸数の総数	0戸	戸	2818戸
3	県内各事業主体における活用可能な空き家住宅・空き建築物を活用した割合(活用目標戸数: 16戸) 各事業主体における空き家住宅・空き建築物の活用目標戸数と、事業実施状況をもとに算出する。 (活用事業実施率) = (活用事業実施済の空き家住宅・空き建築物戸数) / (活用目標戸数)	0%	%	100%
4	県内各事業主体における除却を推進すべき不良住宅・空き家住宅・空き建築物を除却した割合(除却目標戸数: 10戸) 各事業主体における不良住宅・空き家住宅・空き建築物の除却目標戸数と、事業実施状況をもとに算出する。 (除却事業実施率) = (除却事業実施済の不良住宅・空き家住宅・空き建築物戸数) / (除却目標戸数)	0%	%	100%
5	過疎地域における将来推計人口の総人口指数 住宅基本台帳をもとに、県内過疎地域の総人口指数を算出する。(目標値は国立社会保障・人口問題研究所による推計をもとに算出) (過疎地域の総人口指数) = (2015年の過疎地域の総人口) / (2020年の過疎地域の総人口) 【推計値より算出の数値は90.9%】	100%	%	91%
6	街なみ環境整備促進区域における修景戸数 街なみ環境整備促進区域における修景実施状況をもとに算出する。 計画期間内における修景戸数の総数	49戸	戸	141戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
1、6の当初現況値はH26のもの														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	御所市	直接	-	-	-	街なみ環境整備事業(御所中心市街地地区)	整備方針策定等	御所市						7	-	-
	A16-002	住宅	一般	生駒市	直接	-	-	-	バリアフリー環境整備促進事業	基本構想の策定等	生駒市						6		-
											小計						13		
											合計						13		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R02	R03	R04	R05	R06					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	橿原市	直接	-	-	-	公営住宅等整備事業に関する事業	周辺団地除却等	橿原市						318	-	-		
		公営住宅の建て替えを促進する																			
													小計						318		
住環境整備事業	C16-002	住宅	一般	奈良市	直接	-	-	-	街なみ環境整備事業に関する事業	景観条例の策定等	奈良市						6	-	-		
		奈良町の修景事業の効果を促進する																			
													小計						6		
地域住宅計画に基づく事業	C15-003	住宅	一般	天川村	直接	-	-	-	住宅地区改良事業等に関する事業	空き家改修支援事業	天川村						4		-		
		空き家対策施策を推進する																			
													小計						4		
											合計							328			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02				
配分額 (a)	74				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	74				
前年度からの繰越額 (d)	37				
支払済額 (e)	107				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	4				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	3.6				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					